

VI 諏訪東京理科大学

諏訪東京理科大学は、長野県が掲げた「テクノハイランド構想」の中で、精密・電子工業を軸にハイテク産業の一大集積地となっている長野県諏訪地域広域市町村圏（岡谷市、諏訪市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村）の要請を受けて「公私協力方式」により、平成14年4月に東京理科大学諏訪短期大学を改組転換して開学した。学部・学科は、システム工学部に電子システム工学科と機械システムデザイン工学科、経営情報学部経営情報学科の2学部3学科、および一般科目等を担当する教員組織として共通教育センターが設置されている。平成17年度には完成年度を迎え、最初の卒業生を送り出すと共に、平成18年度には大学院修士課程「工学・マネジメント研究科／工学・マネジメント専攻」が開設された。

1 設置の理念

本学は東京理科大学諏訪短期大学の設立の趣旨および理念を発展的に引き継ぎ、向学心に富む前途有望な学生を受け入れ、より高度な技術者・経営管理者を育成するため、なお一層充実した教育研究の確立を目指し、高度専門職業人を育成する機能を有する大学として発足した。さらに、21世紀の社会に対応できるだけでなく、リーダーシップを発揮できる人材の育成を目的としている。

本学の基本理念は次の2点である。

① 主体性の確立した人材の育成

科学技術の進歩につれて時代が要求する新しい考え方（工学と経営学の融合および環境との調和を計る方法論、技術論）を自ら創造し、改革していくことの出来る能力をもった人材の育成。

② 地域の生涯学習と地元企業の技術力・経営力の向上に貢献

東京理科大学諏訪短期大学の12年間培った実績を基に地域に開かれた大学として地域に貢献すると共に、産学官連携による新産業・新技術創出の促進と経営革新活動の推進に積極的に取り組み地元企業の技術力・経営力の向上に貢献。

2 育成する人材

本学は、基本理念を実現するための教育理念として次の3点を掲げて人材育成を行っている。完成年度（平成17年度）までを第一段階として教育を行ってきたが、平成18年度からは第二段階として教育課程をさらに充実させて取り組んでいる。

① 21世紀に活躍できる「専門職業人」(スペシャリスト)の育成

高度専門性を持ち、社会進歩および環境(調和・保全)と共に変化する新しい知識・方法論・技術などを生涯にわたって自ら学習し、獲得し、研鑽してゆける能力と意欲を持つ専門的職業人を育てる。

② 新しい社会の倫理に基づく人材の育成

職業人の素養として、社会的に広く分布している新しい情報や通信技術に関する十分な知識と倫理観を持ち、環境との調和および環境保全の重要性を理解し、これを推進しつつ21世紀の新しいものづくりができる人材を育成する。

③ 実力重視の教育の実施

「実力重視の教育」とは、上記2点のような能力・意欲と価値観を身につけさせる教育を目指すと共に、卒業生が社会や企業において高水準の能力を発揮し、有用な人材として認められる真の実力を発揮できるよう教育を行う。

3 教育の特色

(1) 理念に基づく教育の特色

① 工学と経営学の融合教育の実施と強化

本学では、システム工学部の学生には工学を、経営情報学部の学生には経営学を足場としながら、工学と経営学相互の視野と知識を修得させることで、工学と経営学の融合を目指す独自のカリキュラムを実施している。さらに、完成年度を経過し、平成18年度から新教育課程が施行され、教育課程上の区分として新たに「融合教育領域科目」として独立させ一層の強化を図っている。これにより、ビジネス社会との関係を理解できる技術者と、技術の性格や技術倫理を理解できるビジネスの専門家(経営管理者)を育成する。

② 「情報リテラシー」と「環境保全マインド」を身に付けさせる教育の実施

リテラシー教育は、「情報」のみならず「環境」についても3学科にわたる共通教育科目として実施することで、単に知識を活用する素養(リテラシー)としてではなく、そのマインドつまり、知識をもとによく思考し、倫理観を持って活用しようとする意志が育つように、環境リテラシー分野と情報リテラシー分野を不可分の基礎教育として実施している。さらに、これらを共通教育および専門教育の基底に横串として組み込み、倫理観・知識・技術を学ぶ一連の過程で、科学技術や企業活動・経営管理と具体的に関連づけた系統的教育により、これら2つの領域を総括的に理解できる人材を育成する。

③ 意欲や社会的能力を養成する教育の実施

学生の広い知識や高い技術を支えるものは、学習への意欲と問題発見・解決能力・自己表現や他者との意見交換能力である。そのため融合教育の実施とともに、「ゼミ」や「実験・実習」、さらに「卒業研究」を通じて「覚える教育」から「知る喜び」と「創る喜び」を伴う「考える教育」へ、そして時代の変化に「自ら対応できる」能力を身に付けさせるために、少人数教育と双方向教育を徹底して行う。

(2) 教育の特色を骨格とした各教育組織における基軸

① システム工学部電子システム工学科

21世紀においては、多様な技術分野の知見を集積化した各種システムやそれらの発展動向を理解できるとともに、経営センスあふれた技術者が求められている。

本学科では、電子工学を中軸とした「材料・エレクトロニクス」、ITを指向した「通信・情報・コンピュータ」、環境を含めた「エネルギー・制御」の3分野を網羅し、幅広い教育研究を推進している。これは従来の枠組みにとらわれない、システム化思考のできる人材の養成を目指したものである。また、工学と経営学をリンクした「融合教育」を通して、今後もっとも必要とされる「自ら問題を発見し解決できる能力と経営センス」に優れ、リーダーシップがとれるような教育を図り、産業推進の中核となる技術者を育成する。

② システム工学部機械システムデザイン工学科

本学科では、環境マインドを持った新しい機械システム技術者を育成するために、以下の4つの分野に重点を置いて教育を行っている。

- (ア) 材料力学や熱流体力学に代表される機械工学の基礎科目
- (イ) ロボット工学や制御工学に関連したシステム工学
- (ウ) 環境デザインや環境安全などの環境工学
- (エ) CG、3次元CAD、計算機工学に代表されるIT関連科目

最も特徴的な点は、従来の機械工学では教授されていない環境関連科目を選択科目として数多く開講し、環境工学と安全工学の知識を教授している点である。また、上記分野に関する実験を行うとともに口頭発表と討論の機会を設け、理解を深めさせている。これらの教育を通して「環境保全・安全」に配慮し、「自ら発言し他者との討論を通してシステムの視点で問題を解決できる」技術者の育成を図っている。

③ 経営情報学部経営情報学科

本学科は、経営学を中核に、それと関連させて情報処理の理論と技術、および経営環境を加えた教育研究をする学科であり、科目群として、経営、会計、情報処理、経営環境の4分野で構成されている。文科系の学科であるが、科学技術の創成に関わってきた本法人の性格上、他大学の文科系の経営情報学科とは異なる以下の特徴を有している。

- (ア) 経営や管理が技術の開発・発展と密接に結びついて展開している事実を教育することで、工学的センスを養い、企業経営や管理における技術の意味を理解させる。
- (イ) 情報処理の知識と技術を基礎から専門職に就ける程度に高度な段階まで教育する。同時に、経営・管理、会計と情報処理の境界領域の教育・研究も重視している。
- (ウ) 経営を取り巻く経営環境分野（経済、環境問題）に関する広い知識を身につけ、社会人として健全な判断や行動のできる人材を育てる。
- (エ) 「知の技法」、「3年ゼミ」、「卒業研究」など、少人数・双方向のゼミ形式を取り入れた教育を実施する。

④ 共通教育センター

本センターは、従来の教養科にあたり、種々の専門分野の教員から構成されている。これにより、各学科の専門分野と密に連携し、効果的かつ円滑な学習導入を図るとともに、本学の理念である「工学と経営学の融合教育」の導入を担い、自己能力や適性に配慮した修学指導を実施する。本学における主たる役割は以下のとおりとなる。

- (ア) 豊富な一般科目を揃え、教養豊かな人間性を培う教育を行う。
- (イ) 融合教育の出発点となるフレッシュマンゼミを運営し、新入生に学習の仕方、レポートの書き方、発表の仕方等を指導する。このことにより、高校から大学への転換教育を行うとともに、自己表現力、コミュニケーション能力を向上させる教育を行う。
- (ウ) 各学科の導入基礎科目（数学、物理、英語関係の科目）を担当し、高校から各学科の専門教育への橋渡し教育を行う。
- (エ) 環境リテラシーや情報リテラシーを身に付けさせる教育を行う。
- (オ) 社会や企業とのアーティキュレーションに配慮した教育を行う。

4 入学・在籍

平成18年度入試は、前年度までと同様に潜在的能力や意欲を持つ個性的な学生を確保する目的から、一般入試（B方式前期・後期）および指定校制推薦入試に加え、大学入試センター試験利用（A方式）、アドミッションズ・オフィス入試、帰国子女入学者選抜、外国人留学

生入試を実施した。なお、平成 18 年度入試では、大学入試センター試験利用は前期と後期の 2 回とし、新たに公募制推薦入試も実施した。表Ⅵ-1 に平成 18 年度の入学者選抜方式と入学定員を示す。

表Ⅵ-1 諏訪東京理科大学の入学者選抜方式 [平成 18 年度]

学部	方式 入学 定員	一般入学試験				推薦入学試験		アドミッションズ・オフィス入学試験	帰国子女入学者選抜	外国人留学生入学試験
		A方式前期	A方式後期	B方式前期	B方式後期	指定校制	公募制			
システム工学部	200	30	10	50	20	70	10	10	若干名	若干名
経営情報学部	100	15	5	25	10	35	5	5	若干名	若干名
合計	300	45	15	75	30	105	15	15	若干名	若干名

表Ⅵ-2 では、平成 14 年度～平成 18 年度の志願者数、合格者数、入学者数を示す。開学以来過去 4 年間は定員 300 名を上回る学生の入学があったが、平成 17 年度以降より減少が著しい。これは、全国的に 18 歳人口が減少したこと並びに甲信越地方に競合大学が存在するためと思われる。

表Ⅵ-2 諏訪東京理科大学入学試験状況

学部・学科		年度	平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18
システム工学部	電子システム工学科	志願者	217	239	216	198	141
		合格者	172	174	166	167	131
		入学者	130	114	119	97	73
	機械システムデザイン工学科	志願者	211	252	176	211	158
		合格者	164	191	150	171	156
		入学者	131	130	111	97	83
経営情報学部	経営情報学科	志願者	259	225	216	249	178
		合格者	163	152	153	198	175
		入学者	146	116	122	124	116
合計		志願者	687	716	608	658	477
		合格者	499	517	469	521	462
		入学者	407	360	352	318	272

(注) 入学者数は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)

次に表VI-3に、平成14年度～平成18年度の志願者数、入学者数それぞれの地域別分布を示す。18年度では、長野県を含む関東甲信越地方出身者の割合は志願者68%、入学者82%となっている。4年制大学への改組以来、志願者の応募は全国からきているが、その数は平成18年度に大きく減少した。このため実数は減ったにもかかわらず、比率上、関東甲信越地方出身者の志願者がやや増加した値となっている。

表VI-4では平成18年5月1日現在の在籍者数を示す。女子学生の占める比率は、全学平均9%と少ないが、システム工学部で3%、経営情報学部で19%であり、システム工学部と比較して、経営情報学部の方が高い比率を示している。

全国的に18歳人口が少ないことと他大学との競合等を慮ると、本学にとって今後厳しい状況が予想される。そうした状況への対応策として、長野県はもちろんのこと近隣の県からの安定した学生確保、全国的な学生募集をどのように展開していくかが今後の大きな課題となるであろう。新たな試みとして、平成19年度は専門高校特別選抜を実施し、効果を期待している。

5 進路

本学は平成18年3月に卒業生を社会へ送り出した。その卒業生数、就職者数および大学院進学者数を表VI-5に示す。第1期生の就職率は98%という高い比率を示している。就職者の業種別割合は、電子システム工学科では、製造業47%、情報通信業16%、公務員3%等、機械システムデザイン工学科では、製造業51%、サービス業9%等となっており、製造業が両学科の大部分を占めている。これに対して経営情報学科では、製造業27%、卸売・小売業17%、複合サービス事業7%、金融・保険業4%、公務員3%等と多岐にわたっている。また、地域別の就職状況を見ると就職決定者の74%が長野県内企業である。

本学では、1年次から就職ガイダンスを実施し、就職の心構え、外部講師による講座（公務員対策講座を含む）、企業見学、適性検査、種々の模擬試験、企業説明会、模擬面接、等々により徹底した就職指導を行っている。

就職関連の科目として、平成17年度以前の入学生に対しては「職業概論」（2～3年次、半期2単位）を、平成18年度以降の入学生に対しては「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」（1～4年次、各々半期2単位）、「新聞を読む」（1～4年次、半期2単位）を設けている。また、初回の大学院進学者数は44名と進学率（16%）も高く、その内訳は本年度4月に開設された本学大学院23名、国公立大学大学院10名、東京理科大学大学院及び専門職大学院6名、その他の私立大学大学院5名である。学科ごとの大学院進学率は電子システム工学科では19%、

表Ⅵ-3 志願者数と入学者の地域別分布状況

年度 地域	平成 14				平成 15				平成 16			
	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)
北海道	4	0.6	1	0.2	3	0.4	0	0	3	0.5	1	0.3
東北	13	1.9	4	1	9	1.3	3	0.8	8	1.3	2	0.6
北関東	27	3.9	10	2.5	30	4.2	8	2.2	25	4.1	11	3.1
南関東	78	11.4	36	8.9	84	11.8	33	9.2	65	10.7	25	7.1
東京	61	8.9	18	4.4	39	5.4	16	4.4	29	4.8	9	2.5
甲信越	426 (380)	62 (55.3)	308 (280)	75.7 (68.8)	477 (429)	66.6 (59.9)	283 (256)	78.6 (71.1)	418 (378)	68.7 (62.2)	290 (269)	82.3 (76.4)
北陸	3	0.4	0	0	6	0.8	0	0	4	0.7	1	0.3
東海	40	5.8	18	4.4	41	5.7	14	3.9	28	4.6	7	2
近畿	8	1.2	4	1	10	1.4	1	0.3	9	1.5	2	0.6
中国	3	0.4	2	0.5	0	0	0	0	2	0.3	0	0
四国	1	0.1	1	0.2	2	0.3	0	0	1	0.2	0	0
九州・沖縄	6	0.9	1	0.2	1	0.1	0	0	3	0.5	2	0.6
その他	17	2.5	4	1	14	2	2	0.6	13	2.1	2	0.6
合計	687	100	407	100	716	100	360	100	608	100	352	100

年度 地域	平成 17				平成 18			
	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)	志願者数	率 (%)	入学者数	率 (%)
北海道	3	0.5	1	0.3	5	1.0	1	0.4
東北	11	1.7	1	0.3	9	1.9	6	2.2
北関東	41	6.2	10	3.1	32	6.7	13	4.8
南関東	72	10.9	12	3.8	31	6.5	9	3.3
東京	41	6.2	13	4.1	28	5.9	6	2.2
甲信越	400 (351)	60.8 (53.3)	249 (236)	78.3 (74.2)	323 (278)	67.7 (58.3)	222 (199)	81.6 (73.2)
北陸	5	0.8	2	0.6	7	1.5	1	0.4
東海	38	5.8	11	3.5	21	4.4	7	2.6
近畿	12	1.8	4	1.3	7	1.5	4	1.5
中国	2	0.3	0	0.0	1	0.2	0	0.0
四国	2	0.3	2	0.6	1	0.2	0	0.0
九州・沖縄	5	0.8	3	0.9	6	1.3	1	0.4
その他	26	4.0	10	3.1	6	1.3	2	0.7
合計	658	100	318	100	477	100	272	100

(注) 1. 入学者数は出身高校の所在地県別数で、学校基本調査票より集計（5月1日現在）。志願者についても学校基本調査票に準じて集計。

2. 甲信越地方下段の（ ）内は長野県内数。

機械システムデザイン工学科では27%、経営情報学科では5%で、今後も大学院へ進学する学生の増加が期待される。

表VI-4 在籍者数 [平成18年度]

学年	区分	システム工学部		経営情報学部	合 計
		電子システム工学科	機械システムデザイン工学科	経営情報学科	
1年生		73 (1)	83 (3)	116 (21)	272 (25)
2年生		93 (6)	92 (3)	121 (19)	306 (28)
3年生		102 (5)	100 (1)	105 (21)	307 (27)
4年生		109 (3)	135 (3)	126 (26)	370 (32)
合 計		377 (15)	410 (10)	468 (87)	1,255 (112)

(注) 1. 学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。
2. () は女子内数を示す。

表VI-5 平成17年度進路決定状況

学部・学科	システム工学部		経営情報学部	合 計
	電子システム工学科	機械システムデザイン工学科	経営情報学科	
卒 業 者	81 (4)	89 (8)	99 (27)	269 (39)
就 職 希 望 者	64 (3)	63 (4)	87 (27)	214 (34)
就 職 決 定 者	64 (3)	63 (4)	83 (25)	210 (32)
就 職 決 定 率	100.0%	100.0%	95.4%	98.1%
進 学 希 望 者	15 0	24 (3)	5 0	44 (3)
進 学 決 定 者	15 0	24 (3)	5 0	44 (3)
進 学 決 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他希望者	2 (1)	2 (1)	7 0	11 (2)
その他決定者	2 (1)	2 (1)	7 0	11 (2)
進 路 決 定 率	100.0%	100.0%	96.0%	98.5%

(注) 1. () 内は女子の内数を示す。
2. 平成18年5月1日現在
3. その他希望者は家業、大学院以外の学校希望等。
4. 進学内定者には本学大学院進学予定者を含む。
5. フリーター等卒業後就職する意志がないと確認できた者については、「その他内定」として処理する。

6 学部教育

本学の教育理念である「工学と経営学の融合教育」を実践するため、学部教育の1年次から3年次に4つの融合科目を設けている。1年次前期の「フレッシュマンゼミ」(3学科の学生が混成してクラス分けされ、異なる能力や目的をもつ学生が集まり、学生が自主的に調査・研究・討論・発表を行う)と1年次後期の「工学と経営」(学科から1人ずつ3人の教員が

オムニバス形式で行う授業)、2年次に「総合講座」(技術とビジネスがどのように連携して社会で成り立っているのか、技術革新がビジネスをどのように高め、拡大していくのかを考える)、3年次前期には「総合演習」(2年間で学んだ融合教育と各学科専門知識に、さらに他分野に関する理解を深めるために学科の枠を越えて学生同士議論を重ねていく)を実施している。「総合演習」でも学生を3学科混成の小集団に分け、各集団を担当する教員が課題を与え、学生がその課題について調査・発表し、質疑応答および討論を行う形式が採られており、学生の自主的な調査・研究能力、問題解決能力、コミュニケーション能力の養成も行われている。

(1) 基礎教育の充実

特に数学、物理学、英語は入学後の教育課程全体を支える重要な基礎であるため、本学ではこれらの科目を導入基礎科目に位置づけ、高校から大学への接続教育を兼ねつつ、1年次から学習進度別に小クラス編成で授業を行っている。英語については小クラス編成に加えて、外国人講師による授業を実施するなど、実践的な英語のコミュニケーション能力の養成を図っている。共通教育センターでは幅広い教養を身に付けるための一般科目に加えて、これらの導入基礎科目を担当し、各学科と密接に連携をとりながら、学生の専門課程への円滑な導入を行っている。また、修学に問題を抱える学生を積極的にサポートする目的で、平成18年度から学習支援室を設置し、効果を期待している。

(2) カリキュラムの特色

本学では、各種専門分野にわたる多くの専門科目が開講されている。実験や実習を含むいくつかの基幹科目を除いて多くが選択科目であり、学生が個人の興味や進路に従って比較的自由に授業を選択できるよう配慮されており、これが本学のカリキュラムの特色の一つとなっている。また、1年間で履修可能な単位数の上限(平成18年度以降45単位から50単位に引き上げられた)を設けることにより、学生が計画性をもって単位を履修できるよう配慮されている。本学の卒業に必要な単位数を表VI-6に示す。

(3) ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会の実施

本学の完成年度である平成17年度からは、教育の改善と教育水準の高度化に資することを目的として、全学的なFDが実施されている。平成17年度では、主として①シラバスの検証、②主要授業科目の研究会の開催、③希望教員を対象とした授業参観、④学生による授業評価(アンケート)等の活動が行われ、活動結果は報告書にまとめて全専任教員に配付し、授業改善に役立っている。

表VI-6 卒業に必要な単位数 [平成 18 年度]

領域	科目	システム工学部		経営情報学部
		電子システム工学科	機械システムデザイン工学科	経営情報学科
共通教育領域科目	総合	49	45	38
	リテラシー基礎			
	一般			
	導入基礎			
専門教育領域科目	基礎専門	67	71	82
	専門			
	関連専門			
自由		8	8	4
計		124 単位	124 単位	124 単位

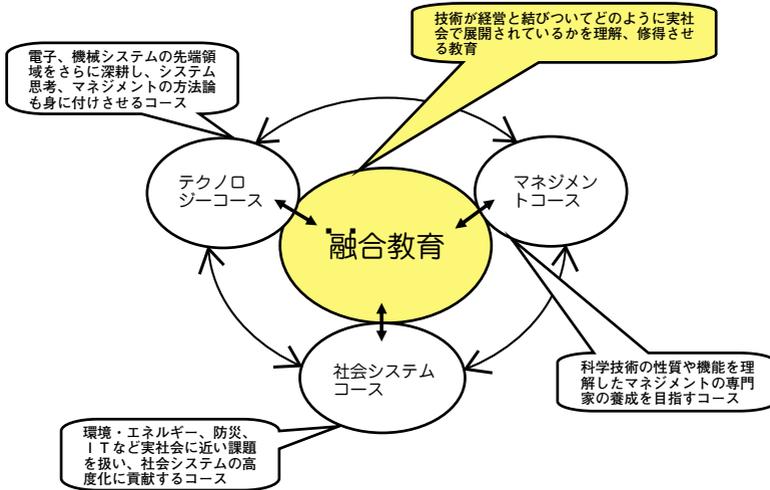
7 大学院教育

学部教育での「工学と経営学の融合教育」を強化し、工学から経営学にわたる幅広い学問領域に共通するより深く融合教育を施すため、2学部3学科の境界を取り払い、先端技術の深耕とそこで獲得された技術の社会システムへの応用・展開、および社会システム・組織などをマネジメントする一連の流れを意図した工学・マネジメント研究科/工学・マネジメント専攻の大学院が平成 18 年 4 月に開設された。工学から経営学にわたる幅の広い学問分野を扱うことから、図VI-1 に示すように融合教育を共通の柱としながら、(ア)~(ウ)の専門教育および特別研究を用意している。修了に必要な単位数は 30 単位以上である。

平成 18 年度の志願者数と合格者数の内訳を表VI-7 に示す。募集定員 15 名に対し、志願者数 24 名、合格者数 24 名となっている。

① 融合教育

融合教育は、技術と経営が結びついてどのように実社会に展開されているかを理解、修得させる教育で、技術発展の歴史、技術が新製品を生み出し市場に展開されるプロセス、それを支える技術・知財のマネジメントやビジネスに展開される理論、実例を幅広く扱う。卒業には 10 単位以上必要である。



図VI-1 諏訪東京理科大学大学院の教育概念図

表VI-7 大学院修士課程入学志願者数と合格者数 [平成 18 年度]

区 分	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
学内選考	15	15	15	15	15
一般選考		9	9	9	9
計	15	24	24	24	24

② 専門教育

専門教育には、次のような3つのコースがあり、卒業には12単位以上必要である。

(ア) テクノロジーコース

学部で教育してきた電子、機械システムの先端領域をさらに深耕し、システム思考の醸成を加味しマネジメントの方法論も身につけることができるコースで、培った先端知識、技術で企業の発展に貢献することを目指す。

(イ) 社会システムコース

環境・エネルギー、防災、IT（情報通信）など実社会に近い課題を扱い、技術的課題を掘り下げながら工学とマネジメントの融合を具現化するコースで社会システムの高度化に貢献することを目指す。

(ウ) マネジメントコース

企業のみならず行政、団体、教育機関、社会システムなどの多くの組織の経営や運営に

必要な高度の専門知識と管理技術を備えたマネジメントの専門家の育成を目指すコースで、特に、科学技術の性質や機能、その革新・進化の活力に関心と理解を示す人材の育成を目指す。

③ 特別研究

特別研究は、所属する指導教員のもとに1年次、2年次において、それぞれ4単位で研究活動を推進する。

8 学生生活への配慮と支援

(1) 健康管理・学生相談

表Ⅵ-8に学生よろず相談室の構成について示す。専任教員の相談室員5名に専門のカウンセラー2名を加えた7名のスタッフで、週延べ19.5時間の相談時間を設け学生の相談に応じている。平成18年度には専任教員相談員1名を増員して、相談体制を充実させた。また、1週当たりの在室時間も平成17年度に比べて専任教員が1.5時間、カウンセラーが6時間増加しての対応である。相談室は保健室と隣り合わせに設置され、相互の連携により学生のケアにあたるなど、学生が利用しやすい環境を整えている。今後も学生の種々な相談にいかにして迅速に対応していくかが重要課題であり、そのための対応策として、相談室員や事務担当者に外部カウンセラー研修を受講させるなどして質的な対応を強化している。

表Ⅵ-9に保健室の利用状況を示す。短期大学時代から継続して、保健室では校医と保健師が学生や教職員の健康相談に応じている。この他にも定期的に健康診断を実施するなど、学生が健康で明るい大学生活を送れるよう支援している。

表Ⅵ-8 学生よろず相談室の構成 [平成18年度]

地区	スタッフ構成	1週当たりの在室時間	
諏訪	相談室員 (5名)	週3日(水・木・金曜日)	計 7.5時間
	カウンセラー (2名)	週4日(月・火・水・金曜日)	計 12.0時間

表Ⅵ-9 保健室の利用状況

区分 年度	利用者延べ人数			利用内訳			健康 診断票 発行数
	学 生	教職員	計	傷害	疾病	その他	
平成14	704	113	817	102	255	460	629
15	752	148	900	100	282	518	9
16	1036	172	1208	174	388	646	0
17	841	153	994	142	242	610	854

(注) 平成14年は、短期大学2年生を含む。

(2) 奨学金制度

平成 17 年度の奨学金受給状況を表Ⅵ-10 に示す。日本学生支援機構の奨学金のほか、本学には法人独自の奨学金貸与制度「理大奨学金」があり、一人当たり年額 36 万円が無利子で貸与される。平成 17 年度は日本学生支援機構奨学金 280 名、理大奨学金 34 名、計 314 名のほか、地方自治体およびその他の奨学金を受給している学生 11 名を加えた合計 325 名の学生が受給している。学生数 1,320 名に対する受給率は 25% である。

表Ⅵ-10 奨学金受給状況 [平成 17 年度]

学 科	区 分	日本育英会 (人)	理大奨学生 (人)	地方公共団体 (人)	その他 (人)	合計 (人)	学生数 (人)	受給率 (%)
電子システム工学科		88	18	2	0	108	411	26.3
機械システムデザイン工学科		104	11	0	5	120	431	27.8
経営情報学科		88	5	3	1	97	478	20.3
合 計		280	34	5	6	325	1,320	24.6

(注) 1. 「学生数」は、学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。

2. 地方公共団体については本学に通知のあったもの。

(3) 学生の居住状況

過去 4 年間の新入生のアパート生活状態を表Ⅵ-11 に示す。地元長野県や隣接の山梨県出身者でも交通事情により実家からの通学が困難である者が多いため、多くの学生が親元を離れて学生生活を送っている。これらの学生のために地元住民の協力により、茅野市内を中心に多くのアパートが低廉で確保されている。平成 18 年度入学生の 75% がアパート生活をしている。

表Ⅵ-11 新入生アパート生活状況

区 分	学生数
平成 14 年度入学生	274
15	227
16	214
17	191
18	205

(4) 課外活動への支援

設置理念に掲げている「主体性の確立した人材の育成」を具現するため、本学では学生の課外活動に対して積極的に支援をしている。平成 18 年度に課外活動している学生団体は 45 団体で、そのうち 17 団体が活動実績などにより公認団体に認定されている。学生団体数は平成 14 年の開学以来、年々増加しており、学生部では公認団体に対する課外活動助成金制度、顧

問に対する課外活動補助金制度を設けて支援するとともに、特に優れた実績を上げた公認団体に対して学長表彰や学生部長表彰を行っている。

平成 16 年度からは学生の主体性・実践力育成のための事業として、新たに「学生チャレンジプラン」を実施することとした。これは、学生が課外に行うものづくり活動、芸術分野の創作活動、調査研究活動、ボランティア活動などの自主的・創造的チャレンジ活動を活動資金や教職員からの助言によって補助するもので、平成 18 年度は 13 件のプランが採択された。特に、このプランは創立間もない学生団体、個人や少人数のグループ活動も対象としていることが特長で、今後一層充実させていきたい。

(5) 父母との交流

新入生の父母と教員との情報交換は入学式直後の学科ガイダンスで行っており、父母からの問い合わせや相談については、ガイダンスグループの担当教員や学生部委員あるいは教務幹事を中心として常時対応している。

平成 17 年度からは大学と在学生父母との情報交換の場として父母懇談会を開催している。平成 17 年度の参加者数を表Ⅵ-12 に示す。父母懇談会では大学の現況や就職・進学 of 全体説明会の後、学科毎に会場を分けて、学科主催の父母懇談会が行われる。父母と学科教員との濃密な情報交換が行われ、参加した父母からは有益であるとの評価が多く、継続して開催してほしい旨、強い要望がでている。

9 研究活動

本学は、短期大学を 4 年制大学に改組転換してから 5 年が経過した。この間、教員組織も順次整備され、継続的に学内の研究体制の整備を進めている。平成 17 年度には卒業研究が始まり、本学の大学院、東京理科大学や他大学の大学院へも進学する学生が出てきたことから、研究活動の活性化が見られる。特に、地元企業との研究協力および連携・協調や地元企業への研究成果の技術移転および実地教育ならびに実践指導の実施が期待されている。研究活動は大学内外からの研究費に依存しているが、大学財政が厳しさを増す中で校費による研究費の配分は、今後増加が見込めないことから、外部からの研究資金の獲得が重要となる。外部から受け入れる研究費としては、文部科学省から交付される科学研究費補助金のほか、研究助成金、受託研究費などがある。

4 年制大学に改組してからの研究助成金の受給状況と科学研究費補助金の交付状況を表Ⅵ-13、表Ⅵ-14 に示す。全体としては増加の傾向にあるが、更なる獲得には若手教員を含めた研究の活性化が課題である。

表VI-12 父母懇談会参加状況 [平成18年度]

	学年	10/8 (日)	10/9 (月)	計
		出席者	出席者	
電子システム工学科	1	0	48	48
	2	0	45	45
	3	40	0	40
	4	31	0	31
	原級生	10	0	10
	計	81	93	174
機械システムデザイン工学科	1	0	33	33
	2	0	37	37
	3	57	0	57
	4	70	0	70
	原級生	3	0	3
	計	130	70	200
経営情報学科	1	2	51	53
	2	0	54	54
	3	44	0	44
	4	49	1	50
	原級生	4	0	4
	計	99	106	205
	不明	0	0	0
合計		310	269	579

表VI-13 研究助成金の受給状況

年度	区分	件数	金額 (千円)
平成14		3	2,180
15		1	1,400
16		3	2,950
17		8	4,020

表VI-14 本学教員に対する科学研究費補助金交付状況の推移

年度	区分	基盤研究 (C) (2)		萌芽研究		若手研究 (B)	
		金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数
平成 14		1,300	1	-	-	1,000	1
15		700	1	-	-	2,200	1
16		2,200	2	1,200	1	1,400	1
17		4,000	3	4,600	2	0	0

10 教育職員

平成 18 年度本学の教育職員数の内訳を表VI-15 に示す。本学の教員組織は平成 17 年度まで、カリキュラムの進行に合わせて年次計画により逐次整備されてきた。その結果、平成 18 年度における講師以上の専任教育職員数は 49 名で全教育職員数の 50%となっている。

表VI-16 に助手以上の教育職員の年齢構成を示す。平成 18 年度の年齢構成は、30 歳代から 60 歳代までバランスのとれた配置となっている。今後も、適正な年齢構成を持った教員組織を維持して行くことが重要である。

本学教員の出身大学を表VI-17 に示す。東京理科大学出身者の比率は 40%となっている。2 年前は 50%であったが、上述の年次計画に沿って広く各方面から多彩の教員を公募した結果である。

11 施設・設備

(1) 土地・建物

表VI-18 に本学の土地・建物面積および建物の配置を示す。本学は前身の短期大学を拡充発展する形で設置され、土地面積は 96,997.28 m² (短期大学時は 73,007 m²)、建物面積は 26,934.66 m² (同 9,651.22 m²) である。短期大学時の校舎が、一部改修・用途変更により有効使用されている。土地の増加分は茅野市からの無償譲渡と無償貸与によるものである。建物の新築・改修に要した費用は 42 億 4 千万円で、地元自治体からの補助金が充当された。

建物面積は、短期大学から 4 年制大学への改組による学生総定員の増加率 2 倍を上回る 3 倍となっており、施設面で非常に恵まれた教育・研究環境にあると言える。特に、新築された校舎は IT と環境をキーワードとする本学にふさわしく、最新のコンピュータネットワーク設備を備えるとともに、最新の太陽光発電設備をはじめとして省エネ対策を施した環境負荷の少ない設計となっており、学生の教育や市民への啓発にも役立っている。

表VI-15 諏訪東京理科大学の教育職員数 [平成 18 年度]

学部	区分	専任教員					非常勤	授業嘱託	捕手
		教授	助教授	講師	助手	計			
システム工学部		12	6	5	3	26	39	3	1
経営情報学部		6	7	3	2	18			0
共通教育センター		4	3	3	1	11			0
計		22	16	11	6	55	39	3	1

- (注) 1. 学校基本調査票より集計 (5月1日現在)。
2. 専任教育職員に学長は含まれない。

表VI-16 教育職員の年齢構成 (助手以上) [平成 18 年度]

区分	所属	システム工学部		経営情報学部		共通教育センター		合計	
		教員数	率 (%)	教員数	率 (%)	教員数	率 (%)	教員数	率 (%)
20代		1	3.8	0	0.0	0	0.0	1	1.8
30代		6	23.1	7	38.9	1	9.1	14	25.5
40代		5	19.2	2	11.1	4	36.4	11	20.0
50代		8	30.8	4	22.2	4	36.4	16	29.1
60代		6	23.1	5	27.8	2	18.1	13	23.6
70代以上		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計		26	100.0	18	100.0	11	100.0	55	100.0

- (注) 1. 年齢は、平成 18 年 4 月 1 日現在。
2. 教員数には嘱託教員を含む。

表VI-17 諏訪東京理科大学の教育職員 (助手を除く) の出身大学別一覧表
(2名以上) [平成 18 年度]

大学名	合計	率 (%)	システム工学部	経営情報学部	共通教育センター
1 東京理科大学	20	40.8	11	5	4
2 東京大学	3	6.1	1	0	2
2 東京工業大学	3	6.1	2	0	1
2 早稲田大学	3	6.1	1	1	1
2 明治大学	3	6.1	0	2	1
6 京都大学	2	4.1	1	1	0
6 一橋大学	2	4.1	0	2	0
6 中央大学	2	4.1	0	2	0
その他の国内大学	10	20.4	6	3	1
海外の大学	1	2.0	1	0	0
合計	49	100.0	23	16	10

表VI-18 諏訪東京理科大学 土地・建物面積 建物の配置 [平成18年度]

土地面積	96,997.28 m ²
建物面積	26,934.66 m ²

[建物の配置]

名称	構造	面積 (m ²)	用途区分等
1号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根2階建	3,434.30	1階：教室(4)、電子システム工学科実験室(3)、電気室、機械室、ボイラー室 2階：教室(6)、物理学実験室、コンピュータ教室(2)、マシンルーム、情報技術課
2号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根アルミニウム板葺 5階建	2,354.87	1階：経営情報学部長室、会議室(経営)、講師控室、印刷室、学務課 2階：経営情報学部(研究室-10、卒研室-3、ゼミ室-1、サーバー室-1) 3階：経営情報学部(研究室-8、卒研室-4、ゼミ室-2) 電子システム工学科実験研究室
3号館		2,199.79	1階：学生食堂、第1学生ホール、談話コーナー、売店 2階：職員食堂 3階：エレベータホール
4号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根6階建	5,540.91	1階：音楽室、用務員室、機械室、受水槽室 2階：第2学生ホール、コンピュータ自習室、インフォメーションラウンジ 3階：教室(2)、共通教育センター(研究室-10、会議室)、保健室、学生相談室 4階：教室(8) 5階：教室(8)
5号館		2,286.91	1階：図書館、ゼミ室(2)、多目的ホール、茅野市情報プラザ、電気室 2階：個人閲覧室(9)、グループ学習室(2)
6号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根4階建	2,353.25	1階：事務部長室、庶務課、応接室、進路資料室、印刷室、警備員室、機械室 2階：大講堂(大教室)、第1会議室、機械室 3階：理事室、学長室、応接室、第2会議室、システム工学部長室
7号館		3,263.59	1階：オープンラボ、サテライトオフィス(3)、プレゼンテーションルーム、 2階：電子システム工学科(研究室-8、助手室-1、会議室-1) 3階：機械システムデザイン工学科(研究室-8、助手室-1、会議室-1)
8号館		1,768.62	1階：機械システムデザイン工学科実験室(2)、実験準備室 2階：電子システム工学科(研究室-4) 3階：機械システムデザイン工学科(研究室-4)
小計①		23,202.24	
体育館	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根アルミニウム板葺 2階建	1,620.93	1階：大アリーナ、更衣室、シャワー室 2階：小アリーナ、共通教育センター研究室(1)
客員宿舎	鉄筋コンクリート陸屋根 2階建	495.48	1階：宿泊室(4)、ラウンジ、管理人室 2階：宿泊室(4)
セミナーハウス	鉄筋コンクリート・鉄骨造 陸屋根アルミニウム板葺 2階建	1,085.20	1階：宿泊室(12)、ラウンジ、管理人室、ボイラー室 2階：宿泊室(13)、浴室(2)、洗濯室
部室(1)	コンクリートブロック造 陸屋根2階建	268.62	1階：部室(7)、便所 2階：部室(10)
部室(2)	コンクリートブロック造 陸屋根2階建	262.19	1階：部室(9)、倉庫 2階：部室(10)
小計②		3,732.42	
合計(①+②)		26,934.66	

(2) 情報設備

本学の情報設備の維持管理等総合的業務は、総合情報システム部情報技術課（諏訪）が行っている。総合情報システム部情報技術課は、法人が設置する大学における教育・研究の情報環境の導入および維持管理に関することと、それに付随した事務業務を行う。特に重要な業務として学内 LAN の構築と管理を担当している。

情報技術課が管理するコンピュータとして、コンピュータ教室 1、2 にそれぞれ、パーソナルコンピュータ（IBM IntelliStation E Pro）が 73 台ずつ、コンピュータ自習室に 15 台、蔵書検索用として図書館に 5 台、就職情報検索用として進路資料室に 3 台設置されている（表 VI-19 参照）。情報コンセントは、教育環境と研究者環境の 2 種類があり、教室、研究室、ゼミ等で使用できるすべての部屋に少なくとも研究環境または研究者環境の情報コンセント 1 本が敷設されている。情報コンセントを使用することを目的に設計された教室もあり、学生が利用できる情報コンセントは 490 口設置されている（表 VI-20 参照）。これらの設備で、高度な情報処理技術が取得できるような授業が行われている。

表 VI-19 諏訪東京理科大学 情報端末数 [平成 18 年度]

設置場所	端末数
コンピュータ教室 (1)	73
コンピュータ教室 (2)	73
コンピュータ自習室	15
図書館 (蔵書検索用)	5
進路資料室 (就職情報検索用)	3
合 計	169

表 VI-20 諏訪東京理科大学 情報コンセント数 [平成 18 年度]

設置場所	端末数
111 教室	168
431 教室	130
447 教室	64
457 教室	64
コンピュータ自習室	18
学生ホール	30
図書館 (グループ学習室)	8 × 2 室
合 計	490

また、リモートアクセス用外線を教育環境用で23回線、研究者環境用で8回線設置している。コンピュータ教室利用時間については、平日は19時45分まで、土・日・祝日も学生が利用できるよう便宜を図っており、授業時以外でも情報処理技術の取得や自習のために利用されている。

校内LANは、基幹をギガビットで構築し、入り口にはファイアウォールが設置されている(図VI-2参照)。東京理科大学神楽坂校舎とは専用線で接続され、そこからインターネットに接続されている。この東京理科大学神楽坂校舎との接続は平成14年、従来の2Mbps(ATM)から100Mbps(Ethernet)に増強され、より快適にネットワークを利用できるようになった。また、インターネットは、教員が学習上の指示を学生に与えたり、文献や資料の収集、就職の際の資料および情報収集等様々に利用されている。

(3) 実験および研究施設

本学には、学生実験室として物理学実験室、電子システム工学科実験室3室、機械システムデザイン工学科実験室2室が設置されており、最新の実験設備が導入されている。各学部研究室は教員の研究個室と学部卒研究生や大学院生の指導が可能な研究スペースからなっており、最新の研究設備が導入されている。また、平成18年4月の本学大学院開設に伴い、各コースごとに大学院自習室が設置された。

昨今のものづくり教育への要請に応えるべく、平成18年7月には「ものづくり工房」が開設され、最新の多機能加工機や旋盤・フライス盤をはじめとする工作機械、計測器の他、評価を目的とした食品用製袋機やワイヤーボンダーなどの機械装置が導入された。「ものづくり工房」は学内の教育・研究に資するのみならず、諏訪圏特有の「ものづくり」の地域性を生かし、地元企業との交流や地域への社会貢献を図る施設として、今後の活用が期待される。

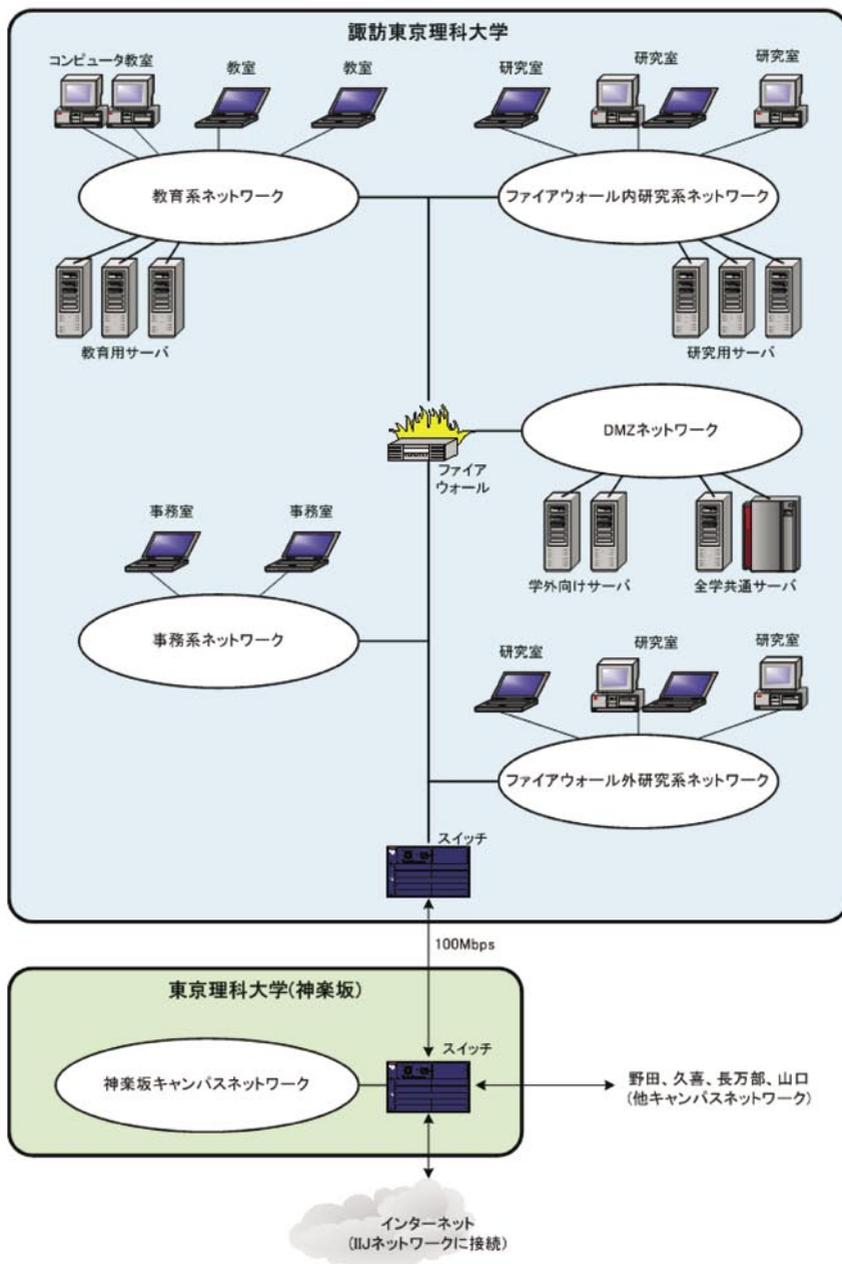
(4) 図書館

短期大学時の図書館が施設と蔵書の両面で拡充され、新校舎5号館内に設置されている。短期大学の蔵書、閲覧机、什器等はすべて新しい図書館に移され、新しい蔵書や什器・備品とともに有効に活用されている。

蔵書数は、和書50,075冊、洋書4,325冊計54,400冊で、雑誌数は和雑誌97種、洋雑誌66種計163種となっている。

新校舎5号館は、生涯学習専用施設に位置付けられており、図書館はその中心施設として地域住民にも開放されている。図書館には入退館システム、図書貸し出し返却システム、情報端末を備え、学校法人東京理科大学の設置するすべての図書館とコンピュータネットワークで

諏訪東京理科大学ネットワーク概念図



図VI-2 諏訪東京理科大学ネットワーク概念図

結ばれている。また、図書館の2階部分には情報コンセントを完備した個人閲覧室9室、グループ学習室2室が設置されている。

図書館の開館時間は、平日が9時から20時、土曜日が9時から18時となっており、利用者の便宜を考慮して通学バスも閉館時間に合わせて運行されている。

(5) 体育施設

本学は、体育施設として体育館、グラウンドおよび人工芝のテニスコート3面を敷設している。体育館には大アリーナ1面、小アリーナ1面に加えてトレーニングルームが設置されている。グラウンドはサッカーの公式試合が開催できる広さを有し、夜間照明設備も備えられ、テニスコートは、人工芝のコート面に整備された。

4年制大学開学以来、学生の運動系クラブが次々と誕生し、これらの施設が活発に使用されている。また、大学で使用しない時間は一般市民にも貸し出され、地域スポーツの振興や地域の生涯学習にも貢献している。

(6) セミナーハウス

本学開学とともに新たに設置されたセミナーハウスは、大学敷地内の自然林の中にあり、2階建てで宿泊室25室、浴室2室、ラウンジ、洗濯室等を備え、100人の宿泊が可能である。本学の学生、教職員の使用のほか、夏季は東京理科大学や山口東京理科大学のクラブ合宿、ゼミ合宿、研究室の合宿等に使用され、本学学生・教職員との交流にも役立っている。また、本学生涯学習センターの公開講座「サイエンス夢合宿」は、毎年長野県内各地の小学生が親子でセミナーハウスに宿泊して行われており、大変好評である。その他、長野県内の高校の大学授業体験合宿に利用され高大連携推進にも役立っている。

(7) 客員宿舎

本学は、講義や講演のために国内外から招聘した客員教員の宿泊施設として、客員宿舎を設置している。建物は短期大学時代からのものを使用しており、客室は洋室7室、和室1室の他ラウンジ、厨房を備えている。客室からは八ヶ岳連峰が眺望できるよう設計されている。